

特別企画：第9回 福島県内企業のメインバンク実態調査**東邦銀行、シェア4割でトップ****～上位4行を地元金融機関が占め、シェア6割強～****はじめに**

日本銀行のマイナス金利政策による超低金利の長期化が響き、金融機関にとって厳しい経営環境が続いている。そのため、コスト圧縮やIT化の推進など、生き残りに向けた施策が続いている。

東北でも、今年10月に青森県内の「青森銀行」と「みちのく銀行」が包括的な業務提携の検討を始めることで合意したことを発表。ライバルと見られていた同県内の地銀2行の業務提携は大きな話題となった。また、インターネット金融サービス大手のSBIホールディングスは「第4のメガバンク構想」を掲げ、「福島銀行」と資本業務提携を発表。ここに来て新たに異業態主導による再編の動きが加わった。企業が金融機関に求めるニーズが多様化するなか、地域金融サービスに新たな変革の風が吹くことも予想される。

帝国データバンク郡山支店では、2019年10月末日時点の企業概要データベース COSMOS2（全国147万社収録、特殊法人・個人事業主含む）から、福島県内の企業（約2万3000社）がメインバンクと認識している金融機関について抽出し集計した。

なお、福島県内における同調査は2018年12月に次いで9回目。

※本調査は帝国データバンクが独自に調査・保有している企業概要データベース「COSMOS2」に収録された企業データであるため、各金融機関がメインとして認識する実数とは異なる。また、1企業に複数のメインがあるケースでは、当該企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとして集計した。

調査結果（要旨）

1. 福島県内の企業約2万3000社のうち、各企業がメインバンクとして認識している金融機関で最も多かったのは、**東邦銀行**（福島市）の9326社で、シェア（構成比）は40.60%
2. シェア上位10行では、5位の**常陽銀行**（水戸市）以外の9行を地元金融機関が占めた
3. 主要業種別でも**東邦銀行**が全業種で1位。上位3行はすべて地元金融機関
4. 売上規模別でも**東邦銀行**がすべて1位。一方、年商「50億円以上」では、上位10行中8行が県外

1. 上位20行 ～上位10行中9行が地元金融機関、順位は前年と同一

福島県内の企業がメインバンクと認識している上位20行は表1の通り。1位は、**東邦銀行**（福島市）で9326社、シェアにして40.60%を占めた。2位は、**大東銀行**（郡山市）2260社、同9.84%、3位は、**福島銀行**（福島市）1906社、同8.30%、4位は、**福島信金**（福島市）1256社、同5.47%の順。上位4行を地元金融機関が占め、シェア合計は全体の6割強（64.21%）となった。

地元の有力金融機関の強さが目立っており、特に1位の**東邦銀行**は2位以下を大きく引き離し、約4割のシェアを占めた。福島県全体をカバーする店舗網と多くの取引先を有する同行の県内における基盤の強さが裏付けられた。

5位は、茨城県を地盤とする**常陽銀行**（水戸市）927社、同4.04%で、唯一の県外金融機関としてトップテン入りとなった。一方、メガバンクは15位の**みずほ銀行**（東京都）のみで、350社、同1.52%となった。

表1 福島県メインバンク社数 上位20行

順位	金融機関名	2018年(前回)			2019年(今回)		
		社数	全国シェア	全国シェア増減	社数	地域シェア	地域シェア増減
		(社)		(pt)	(社)		(pt)
(1)	1 東邦	9,332	40.52%	0.16	9,326	40.60%	0.09
(2)	2 大東	2,280	9.90%	▲ 0.11	2,260	9.84%	▲ 0.06
(3)	3 福島	1,926	8.36%	▲ 0.03	1,906	8.30%	▲ 0.06
(4)	4 福島信金	1,275	5.54%	0.02	1,256	5.47%	▲ 0.07
(5)	5 常陽	916	3.98%	0.02	927	4.04%	0.06
(6)	6 ひまわり信金	827	3.59%	▲ 0.03	830	3.61%	0.02
(7)	7 郡山信金	703	3.05%	▲ 0.01	700	3.05%	▲ 0.00
(8)	8 須賀川信金	657	2.85%	0.01	665	2.90%	0.04
(9)	9 いわき信組	566	2.46%	▲ 0.01	562	2.45%	▲ 0.01
(10)	10 会津信金	555	2.41%	0.01	544	2.37%	▲ 0.04
(11)	11 白河信金	533	2.31%	▲ 0.03	536	2.33%	0.02
(12)	12 福島県商工信組	490	2.13%	0.02	486	2.12%	▲ 0.01
(13)	13 二本松信金	398	1.73%	▲ 0.03	400	1.74%	0.01
(14)	14 七十七	372	1.62%	▲ 0.04	369	1.61%	▲ 0.01
(15)	15 みずほ	367	1.59%	0.03	350	1.52%	▲ 0.07
(16)	16 あぶくま信金	299	1.30%	0.01	305	1.33%	0.03
(17)	17 会津商工信組	219	0.95%	▲ 0.00	220	0.96%	0.01
(18)	18 秋田	182	0.79%	▲ 0.03	175	0.76%	▲ 0.03
(19)	19 相双五城信組	97	0.42%	0.01	97	0.42%	0.00
(20)	20 ふくしま未来農協	79	0.34%	▲ 0.02	82	0.36%	0.01

※()内は前年順位

※矢印と網掛けは、それぞれ順位の変動を表す

※シェア増減“0.00”の表記は、小数点第3位以下を参照して+-を判定した

2. 業種別 ～すべて東邦銀行がトップ、「卸売」「サービス」で特に高い

主要業種別の上位行は表2の通り。全業種とも1位が**東邦銀行**となり、2位以下を大きく引き離している。全業種とも上位3行は地元金融機関。

表2（主要業種別上位行）

建設			
順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	3,130	38.99%
2	大東	917	11.42%
3	福島	725	9.03%
4	福島信金	461	5.74%
5	ひまわり信金	357	4.45%
6	郡山信金	287	3.58%
7	常陽	273	3.40%
8	いわき信組	260	3.24%
9	須賀川信金	230	2.87%
10	会津信金	195	2.43%
合計		8,027	

製造			
順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	881	39.47%
2	福島	192	8.60%
3	大東	181	8.11%
4	常陽	130	5.82%
5	福島信金	128	5.73%
6	須賀川信金	81	3.63%
7	ひまわり信金	69	3.09%
8	白河信金	64	2.87%
9	会津信金	59	2.64%
10	みずほ	57	2.55%
合計		2,232	

卸売			
順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	914	46.51%
2	大東	173	8.80%
3	福島	147	7.48%
4	常陽	112	5.70%
5	福島信金	80	4.07%
6	ひまわり信金	61	3.10%
7	郡山信金	52	2.65%
8	福島県商工信組	44	2.24%
9	会津信金	43	2.19%
10	須賀川信金	41	2.09%
合計		1,965	

小売			
順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	1,213	37.11%
2	大東	352	10.77%
3	福島	275	8.41%
4	福島信金	210	6.42%
5	常陽	129	3.95%
6	ひまわり信金	117	3.58%
7	会津信金	111	3.40%
8	須賀川信金	104	3.18%
9	郡山信金	95	2.91%
10	白河信金	88	2.69%
合計		3,269	

不動産			
順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	416	40.27%
2	大東	88	8.52%
3	福島	84	8.13%
4	福島信金	70	6.78%
5	いわき信組	41	3.97%
6	須賀川信金	37	3.58%
7	ひまわり信金	35	3.39%
8	常陽	33	3.19%
9	郡山信金	32	3.10%
10	福島県商工信組	30	2.90%
合計		1,033	

運輸・通信			
順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	287	38.52%
2	大東	71	9.53%
3	福島	59	7.92%
4	常陽	44	5.91%
5	須賀川信金	33	4.43%
6	福島県商工信組	32	4.30%
	福島信金	32	4.30%
8	郡山信金	29	3.89%
9	ひまわり信金	27	3.62%
10	白河信金	26	3.49%
合計		745	

サービス			
順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	2,301	45.41%
2	大東	438	8.64%
3	福島	393	7.76%
4	福島信金	255	5.03%
5	常陽	189	3.73%
6	郡山信金	148	2.92%
7	ひまわり信金	148	2.92%
8	須賀川信金	121	2.39%
9	福島県商工信組	120	2.37%
10	みずほ	106	2.09%
合計		5,067	

3. 売上規模別 ～東邦銀行すべてトップ、「50 億円以上」は県外が上位に

融資先の売上規模別の上位行は表3の通り。ここでも、**東邦銀行**が全売上規模で2位以下を引き離してトップのシェアを確保、小規模から中堅・大規模企業まで幅広く融資先を有している。売上規模が大きくなるにつれ県外金融機関の存在が目立つようになり、「50 億円以上」は上位10行中8行を県外金融機関が占め、**みずほ銀行**が構成比8.50%で2位となっている。

表3（売上規模別上位行）

5000万円未満

順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	3,641	39.42%
2	大東	960	10.39%
3	福島	785	8.50%
4	福島信金	590	6.39%
5	ひまわり信金	387	4.19%
6	郡山信金	313	3.39%
7	須賀川信金	285	3.09%
8	白河信金	255	2.76%
9	会津信金	252	2.73%
10	常陽	235	2.54%
合計		9,236	

5000万円以上1億円未満

順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	1,629	38.70%
2	大東	447	10.62%
3	福島	343	8.15%
4	福島信金	245	5.82%
5	ひまわり信金	168	3.99%
6	郡山信金	148	3.52%
7	常陽	140	3.33%
8	須賀川信金	134	3.18%
9	いわき信組	116	2.76%
10	福島県商工信組	115	2.73%
合計		4,209	

1億円以上5億円未満

順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	2,706	40.39%
2	大東	669	9.99%
3	福島	595	8.88%
4	常陽	363	5.42%
5	福島信金	341	5.09%
6	ひまわり信金	223	3.33%
7	須賀川信金	198	2.96%
8	郡山信金	189	2.82%
9	いわき信組	183	2.73%
10	会津信金	144	2.15%
合計		6,700	

5億円以上10億円未満

順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	576	45.18%
2	福島	109	8.55%
3	大東	99	7.76%
4	常陽	81	6.35%
5	福島信金	47	3.69%
6	ひまわり信金	33	2.59%
7	郡山信金	31	2.43%
8	須賀川信金	29	2.27%
9	みずほ	28	2.20%
10	七十七	27	2.12%
	秋田	27	2.12%
合計		1,275	

10億円以上50億円未満

順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	579	52.16%
2	常陽	84	7.57%
3	大東	66	5.95%
4	福島	65	5.86%
5	みずほ	41	3.69%
6	七十七	29	2.61%
7	福島信金	27	2.43%
8	ひまわり信金	17	1.53%
9	須賀川信金	16	1.44%
10	秋田	15	1.35%
合計		1,110	

50億円以上

順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	137	44.77%
2	みずほ	26	8.50%
3	常陽	18	5.88%
4	三菱UFJ	10	3.27%
5	七十七	8	2.61%
6	三井住友	7	2.29%
7	農林中金	6	1.96%
	信金中央金庫	6	1.96%
9	大東	5	1.63%
10	全信組連	4	1.31%
合計		306	

4. まとめ ～東邦銀行が圧倒的なシェア、地元金融機関の強さ示す

東邦銀行が業種別、売上規模別ともに2位以下を引き離して圧倒的なシェアを示した。また、メイン取引企業数上位10行中、5位の**常陽銀行**以外の9行を地元金融機関が占めており、依然として地元金融機関が強さを示した。

近年は日本銀行による量的金融緩和政策の出口が見通せないなか、各金融機関は低水準の利ザヤに向き合わざるを得ない状態が続いている。特に東北では少子高齢化などで地域経済の縮小を背景に、本店所在地以外の地域に融資する「越境融資」等、利ザヤを獲得するための新規開拓競争が激しさを増している。同時に、質から量への積極的な融資競争に伴い、信用度の低い企業への融資が増え、不良債権の増加という新たな問題も浮かび上がってきている。そのため、今までのような融資により利ザヤを稼ぐビジネスモデルの再考を余儀なくされている。

このため、地域金融機関を中心に、社会問題化している事業承継や創業支援などコンサルティングメニューの充実、グループ内での金融サービス連携・補完など、融資以外の金融サービス充実を図ることで企業の多様なウォンツ・ニーズに応える動きも進む。融資面以外の魅力度を高めることは、企業にとって、金利面の理由以外でメインバンクを再選択する十分な動機付けになり得る。今後は、金利競争以外の魅力度を高めた金融機関が様々な課題を持つ企業から幅広い支持を得る形で、メインバンクシェアに変化が訪れる可能性がある。

他方、インターネットやスマートフォンの普及を背景に、IT技術を活用し店舗網を持たないネット銀行の攻勢が近年強まっており、メインバンクとしてネット銀行を選択する企業も増加している。こうしたなか、SBIホールディングスが「第四のメガバンク構想」を掲げ、今年10月の島根銀行に続き、11月には前述の通り県内3位のシェアを持つ福島銀行と資本業務提携を結んだというビッグニュースもあった。来年早々に郡山市内に共同店舗も開設、今後の展開が注目される場所である。このように既存金融機関の枠に捉われないSBI主導の地銀再編の動きなど、金融サービスの変化や既存金融機関の対応、企業におけるメインバンク選択の動向についても同時に注視する必要であろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 郡山支店 担当:坂田
TEL 024-923-2442 FAX 024-922-2669

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。